

P-005

心不全の再発予防とADLの向上に向けて
～情報共有のツール作成の効果～

高知赤十字病院 循環器内科

○立脇いずみ

【はじめに】A病棟では、心不全の再発を予防する為パンフレットを用いた日常生活指導を行っているが、指導のタイミングにばらつきがみられたり、ADLの低下をきたし入院期間が延長する症例がみられていた。今回、生活指導を計画的に行うこと、ADLの低下を予防することを目的として活動を行った。

【活動の実際】心不全増悪の原因を把握し治療方針を確認するために、主治医や医療スタッフ間でカンファレンスを行い情報共有をし、入院時・退院時の目標設定を行った。情報共有のツールとして、電子カルテに介入の方法を標準化したチェックシートを作成した。また、患者のADL低下を防ぐ為、カンファレンスをもとに早期からのリハビリの介入とスタッフの統一した関わりを行った。さらに、入院中より服薬・水分管理、体重・血圧の記録を患者自ら行うことで、退院後も継続して自己管理行動ができるよう習慣づけを行った。

【結果】心不全チェックシートの活用により統一した関わりができ、入院前のADLに近づいて退院することができた患者は94%であり、入院中に自己管理行動を実施できた患者は90%（認知症患者等は除く）であった。

【考察】早期からリハビリ介入を行い日々カンファレンス、評価を行いながら患者に合わせたリハビリ内容に変更していくことでADL低下予防に繋がった。心不全の再発を来す要因は様々であるが、自己管理行動を継続する事が再発予防に繋がると考えている。最近では認知症がある患者や寝たきりの患者など、自己管理行動が困難な事例が多くなってきているが、その場合は家族に指導を行い自宅での療養生活を援助してもらえようように働きかけている。今後も患者を支える家族や地域とともに再発予防に向けた取り組みを行っていくことが必要と考える。

P-006

冠動脈バイパス術、弁形成・弁置換術後患者の
生活行動の実態

高松赤十字病院 看護部

○延谷 尚美、田村有佳梨、福家 里江、土居 大剛

【序文】A病院心臓血管外科では、術後患者に対し、自己管理行動に対する支援として、パンフレットを用いた退院指導や初回外来時の看護相談等を行っている。しかし、その後の患者がどのような生活を送っているのかは把握できていない現状がある。有効な支援を実践していくためには、患者の生活状況を把握する必要がある。そこで、術後患者の生活行動の実態を明らかにするため、本研究に取り組むこととする。

【研究方法】実態調査研究（質問紙法）対象：A病院において2002～2012年に手術を受けた患者948名（アンケート回収428名）

【結果・考察】＜自己管理行動と術後年数＞術後年数が浅いほど、血圧・体重測定、内服管理等の自己管理行動を継続できていた。A病院では近年退院指導の方法を見直しており、それもこの結果のひとつの要因と考えられる。＜自己管理行動と年齢＞壮年期の患者が最も自己管理行動を継続できていなかった。壮年期の患者は社会活動の中核を担っており、家庭内でも育児・子育てといった役割をもつ。そのため自身の健康管理が疎かになっていると考えられるが、壮年期の患者こそ術後の進行・再発予防のため自己管理行動を継続する必要がある。壮年期患者における支援の方法を再検討していく必要がある。＜自己管理行動と家族形態＞有意な差はないものの、一人暮らしの患者が最も自己管理行動を継続できているという結果となった。同居者の存在は自己効力感を高め、自己管理行動に影響するといわれているが、本研究ではそれと異なる結果となった。同居者が高齢であったり、壮年期で様々な役割を担っている場合、患者に対し十分な支援を行いにくいと考えられる。また、A病院では家族を含めた退院指導を十分に行っていない現状がある。家族を含めた支援の方法も検討していく必要がある。

P-007

当院における家庭介護教室の活動

飯山赤十字病院 看護部

○小林 昭子、馬場万寿子、川口恵美子

【はじめに】

飯山赤十字は、長野県北端で新潟県との県境に位置する。日本でも有数の豪雪地帯であり、高齢化率は30.9%（H23.4.1現在）であり、地域医療の果たす役割は非常に大きい。

当院では、昭和63年より訪問看護が開始となった。訪問看護をする中で、入院中から介護方法の指導を行う必要性を感じ、平成5年より主に退院前後の患者家族を対象に「家庭介護教室」を開始した。介護教室では、赤十字の家庭看護法を基に、在宅での介護技術・自立に向けた介護をきめ細かく指導し19年間に渡り継続されてきた。その実施記録を基に活動を振り返ると共に今後の課題を明らかにした。

【活動内容】

平成5年10月～25年3月までの参加人数は延べ1947人、開催数は410回あった。平成19年度までは1回平均5～6人の参加であったが、近年は減少傾向にある。

介護教室には、医師、看護師・理学療法士（以下PT）・医療ソーシャルワーカー（以下MSW）など多職種が関わり、専門職による指導で充実した内容になった。

指導内容は、介護の心構えを医師、更衣・おむつ交換など日常の介護に関することを看護師、身体の動かし方をPT、介護保険についてはMSWが担当した。資料は赤十字の家庭看護法の教本を基に作成し、指導内容の変化に伴い変更してきた。また、参加申込書に記入された患者の状態と家族の要望などを踏まえて、実際に体験できるように指導に当たっている。

【まとめ】

1. 介護者が不安なく在宅での介護ができるよう、介護の導入の役割を果たしてしている。また介護者の交流の場となっている。
2. 介護者の介護教室での取り組み状況を、病棟に申し送り個人指導に役立っている。

【課題】

家庭介護教室の参加者は減少傾向にあり、教室の継続方法や、PRの仕方、退院支援チームとの連携など検討していく必要がある。

P-008

感染防止に配慮したオムツ交換・陰部洗浄への
取り組み

足利赤十字病院 感染リンクスタッフ会

○深野 晴美、竹澤 恵子、中山 浩美、清水真理子

【目的】オムツ交換や陰部洗浄は看護師が頻繁に行う患者ケアであるが、その方法が適切に実施されなければ、看護師や環境を介してかえって汚染を拡大する可能性がある感染リスクが高い行為である。そこで、オムツ交換・陰部洗浄を適切に行うために、感染防止の視点からマニュアルの見直しを行い、適切な手順と手技の統一への取り組みを行ったので報告する。

【方法】オムツ交換・陰部洗浄手順のデモンストレーション実施前後に、全病棟を対象としたアンケート調査を実施、及びラウンドを実施した。その結果問題点をマニュアルに加え見直しを行った。その後マニュアルを基に再度デモンストレーションを実施した。

【結果】デモンストレーション実施前のアンケート調査では、オムツ交換・陰部洗浄手順に大きな差はなかったが、実際のラウンドでは、手袋を外した後や次の手技を行う前の手指衛生が実施されていない、陰部洗浄後手袋を片方しか外さない、使用後のタオルをベッド欄に掛ける、エプロンを外さずに退室するなど適切に実施されていない場面があった。そこでラウンド結果を基にデモンストレーションを実施した結果、必要物品の準備や使用後のタオルの処理について実施率が向上した。またアルコール製剤用ポシェットを使用しアルコール製剤へのアクセスも良好になった。しかし適切な場面での手指衛生の実施は不十分だった。

【考察】今回、アンケートの他にラウンドを行い実際の様子を確認した。またラウンドで確認した不適切な場面に焦点を絞った具体的なデモンストレーションを行ったことで、手指衛生や個人防護具の適切なタイミングや着脱について問題点が明確となり意識が向上した。今後は、実際に適切な場面で手指衛生が実施できる取り組みを行う必要がある。